

わけでございます。では、1次産業だけで町が成り立つのかということにはならないと思っております。

農業立町、いわゆる1次産業を元気づけることが2次産業・3次産業の元気づながるといふ考え方でこれまでやってまいりましたし、これからもやってまいりたいと思っております。

その上で、1次産業をどう元気づけていくのか問われてくる時代になるんだと思っております。そのことにつきましては、この後、説明をいたします。総合戦略の中でも重点目標として掲げております。そういった中で



力強い継続的に持続できる農業を進めていくための仕組み、あり方を少し、転換する部分も出てくると思っておりますけれど、そういったものを目指してまいりたいと思っております。

先ほど担当課長が生産額60億円あまりと言いましたが、一番下がったときが50億円でございます。それからやっとな、60億円まで盛り返してきたところでございます。

これから、更に70億円、80億円と、以前、イ草の景気がいいときには旧竜北町だけで90億円の総生産額があったわけでございますが、そういったところまでは回復しないといまして、今から増えていく要素というものを目指していかなければならないと思っております。

そこには先ほど言いました農業経営体のあり方、それからやっぱり新しいニーズにあった作物の導入というのをも併せて考えていかなければならない

と思っております。これからもしっかりと頑張ってくださいと思っております。

その他

◆氷川町指定金融機関の指定

江崎議員 今回、指定金融機関が提案されております。指定の方法等についての説明がなかったんですが、どういうふうに指定が進められてきたのか。

会計管理者 指定金融機関等選定委員会を開催し、審査の結果、株式会社肥後銀行を選定したものであります。

江崎議員 選定基準は、どういふところが基準になつてゐるんですか。

会計管理者 募集要項を定め、指定金融機関業務の基本的な事項、取扱い、取引条件、その他16項目で提案書を提出していただいております。

常任委員長研修報告

県内の町村議会常任委員長が一堂に会して、委員長としての資質向上を目指すために、毎年議長会が開催する研修会が、グランメッセ熊本において平成28年1月20日に実施されました。

研修では、「地方消滅の罫く人口減少社会の正体」と題して首都大学東京准教授・山下祐介氏の講話がありました。

その内容としては、「地方消滅」という増田レポートの波紋が地方侵襲戦略を推し進めている。

増田レポートの最大の矛盾は、議論の入り口と出口の整合性が全くないというもので、人口問題に向き合っていないながら、経済重視で、女性についても労働力として重要だと言っています。子育て問題の以前の論理であるとのことであった。また、地方を守るとい



守るだけの財政的余裕がない。だから、地方のことは地方で決めるべきと言っています。

これを受け、石破地方創生大臣は、自治体間競争を促し、努力した自治体と努力しない自治体を一緒にすれば、国全体が潰れるとまで言っており、これが、まち・ひと・しごと戦略として地方自治体におろされ、この戦略に負けた自治体は、消滅しても仕方がないとの考えが、石破大臣にはあるのだろうか。

問題は、東京一極集中

人口減少社会となったのは、地域開発政策の結果がこの事態を招いたのであり、今、盛んに「選択と集中」を説いているが、さらなる一極集中が進むことになるので、「分散と回帰」が、取るべき道と考えられる。

これからの町村は、住民自身が、自分たちの姿を改めて再確認し、適度な危機感と安心感を持つことが重要で、住民から出た課題を行政と住民が協力して解決に向けて取り組むべきであるというもの。

こうした下からの積み上げで、自治体が変われるかが問われていく。そこで、地方版総合戦略で求められるのは、「うちの地域はこうやってしっかり暮らせる」という持続可能性を、戦略策定などを通して、住民やその周りの地域に示していくこと。重要なのは、その理念が出せるかであるというものであります。

(松田・江崎)